

2025年03月27日

## いすゞの藤沢・栃木両工場におけるオフサイトコーポレート PPA の実施について ～実質再生可能エネルギー100%電力で CO<sub>2</sub> 約 50,000t を削減～

いすゞ自動車株式会社

東京ガス株式会社

東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社

いすゞ自動車株式会社（本社：神奈川県横浜市、社長 COO：南真介、以下「いすゞ」）、東京ガス株式会社（本社：東京都港区、社長 CEO：笹山晋一、以下「東京ガス」）、東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社（本社：東京都港区、社長：小西康弘、以下「TGES」）の3者は、いすゞの藤沢工場（神奈川県藤沢市）および栃木工場（栃木県栃木市）へオフサイトコーポレート PPA<sup>\*1</sup> スキーム（以下「本スキーム」）を活用して実質再生可能エネルギー100%の電力（以下「再エネ 100%電力」）を導入することに合意しました。



いすゞ藤沢工場

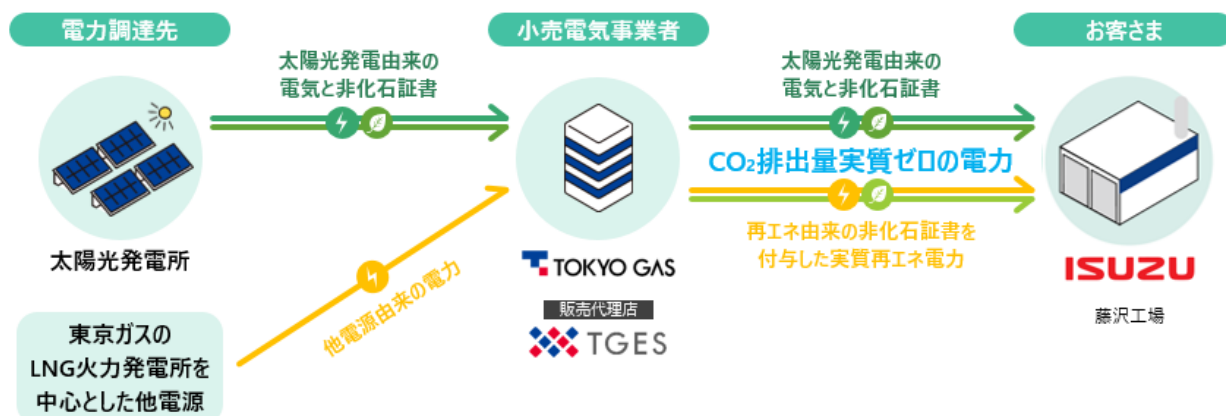


供給を行う北関東の太陽光発電所



いすゞ栃木工場

いすゞは藤沢工場において、2025年4月から12GWh/年（系統電力使用量に対する再生可能エネルギー比率14%相当）の導入を計画しています。導入に必要なパネル容量は、東京ガスによる一つの供給先に対するオフサイトコーポレート PPA としては最大規模の13MWとなります。さらに、栃木工場においても2027年4月からの導入を計画しています。本スキームにより、藤沢・栃木両工場の年間 CO<sub>2</sub> 排出量を約 50,000t 削減することができます。



本スキームは東京ガスが小売電気事業者として、複数の太陽光発電所由来の電力と非化石証書を調達し、販売代理店である TGES を通じて、再エネ電力の供給を行うものです。太陽光発電で賄うことのできない残りの電力については、東京ガスが自社の発電所を中心とした他電源の電力に再エネ由来の非化石証書を付与し、再エネ 100%電力として供給します。

いすゞ、東京ガス、TGES の 3 者は、本スキームを通じた再エネ 100%電力の導入により、カーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。

#### ■ オフサイトコーポレート PPA における各社の役割

いすゞ	東京ガス	TGES
需要家	小売電気事業者	販売代理店
・ 藤沢・栃木両工場での再エネ電力の利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力/非化石証書の調達</li> <li>需給調整</li> <li>電力小売供給</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小売電気事業者の代理販売</li> </ul>

#### ■ いすゞ 藤沢・栃木両工場の概要（2024 年 6 月末時点）

	藤沢工場	栃木工場
所在地	神奈川県藤沢市	栃木県栃木市
事業内容	小・中・大型トラックの総組立および部品の製造	エンジン・部品の製造
従業員数	5,894 人	1,263 人
土地面積	816,326 m <sup>2</sup>	1,120,530 m <sup>2</sup>
建物面積	619,483 m <sup>2</sup>	248,185 m <sup>2</sup>

#### ■ いすゞ環境長期ビジョン 2050/2030 環境ロードマップ

2050 年の社会が豊かで持続可能な社会であるため、いすゞグループは 2020 年 3 月に「[いすゞ環境長期ビジョン 2050](#)」を策定しました。また、この挑戦を続けるため、2022 年 6 月に「2030 環境ロードマップ」を策定し、2030 年までにいすゞがチャレンジする目標（2030 チャレンジ）と、具体的なアクションプラン（グローバルアクション）を示しました。

「2030 環境ロードマップ」の中で 2030 年までに CO<sub>2</sub> 排出量（Scope1 + Scope2）を 2013 年度比で 50%削減するという「2030 チャレンジ」を掲げて環境負荷の軽減に取り組んでいます。

環境長期ビジョンと環境ロードマップは、いすゞグループの目指すべき姿です。ステークホルダーと協業し 5 つの Aspiration の実現を目指します。

※ Aspiration の実現に向けた活動は[こちら](#)

#### ■ 東京ガスグループカーボンニュートラルロードマップ 2050/ソリューション事業ブランド「IGNITURE」

東京ガスグループは、経営ビジョン「[Compass 2030](#)」（2019 年）で CO<sub>2</sub> ネット・ゼロへの挑戦を宣言し、「[Compass Action](#)」（2021 年）では、「責任あるトランジション」で CO<sub>2</sub> ネット・ゼロへの移行をリードする方針を掲げ、カーボンニュートラル社会実現に向けた具体的な道筋として、「[東京ガスグループカーボンニュートラルロードマップ 2050](#)」（2024 年）を公表しました。「ガスも電力も垣根なく」・「お客さまと共に」・「社会的価値を最適化」の 3 つのアプローチにより、カーボンニュートラル社会へのシームレスな転換を牽引していきます。

また、東京ガスと TGES はソリューション事業ブランド「IGNITURE」を立ち上げ、提供するソリューションを通じて、法人の

お客様のサステナブルかつスマートな事業運営の実現を目指しています。今後も、事業を通じて培ったノウハウを活用し、脱炭素・最適化・レジリエンスに資する各種ソリューションの提供を行い、社会の持続的な発展に貢献していきます。

※ IGNITURE の法人向けページは[こちら](#)

\*1： オフサイトコーポレート PPA（Power Purchase Agreement：電力購入契約）。設備設置事業者が太陽光発電設備等を設置・所有し、電力会社の送配電網を介して発電場所と別の場所で、企業が発電した電気および非化石価値を長期に購入する契約のこと。企業は設備を所有しないため、初期費用の負担や設備の維持管理をすることなく、また使用場所において太陽光発電設備が設置できない場合にも、再生可能エネルギーの電気を長期安定的に使用可能。

以上